

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月28日

上場取引所 大

上場会社名 山田コンサルティンググループ株式会社
 コード番号 4792 URL <http://www.yamada-cg.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山田 淳一郎
 (氏名) 谷田 和則

TEL 03-6212-2500

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期第1四半期 | 1,379 | 16.0 | 144 | △8.6 | 131 | 2.0 | 70 | 16.5 |
| 23年3月期第1四半期 | 1,188 | 2.2 | 158 | 32.3 | 128 | △40.2 | 60 | △49.1 |

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 79百万円 (63.9%) 23年3月期第1四半期 48百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期第1四半期 | 1,457.18 | 1,456.60 |
| 23年3月期第1四半期 | 1,245.39 | 1,244.75 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-------|-------|--------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期第1四半期 | 6,770 | 5,338 | 72.9 | 102,656.24 |
| 23年3月期 | 6,919 | 5,371 | 71.8 | 103,130.30 |

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 4,940百万円 23年3月期 4,971百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|----------|--------|----------|----------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期 | — | 0.00 | — | 2,000.00 | 2,000.00 |
| 24年3月期 | — | — | — | — | — |
| 24年3月期(予想) | — | 1,000.00 | — | 1,000.00 | 2,000.00 |

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|------|-------|-------|------|-------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 2,400 | △2.3 | 350 | △12.9 | 290 | △15.8 | 160 | △4.0 | 3,324.60 |
| 通期 | 5,500 | △2.1 | 1,000 | △12.2 | 880 | △13.7 | 480 | 0.8 | 9,973.81 |

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|----------|----------|----------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年3月期1Q | 49,740 株 | 23年3月期 | 49,740 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年3月期1Q | 1,614 株 | 23年3月期 | 1,534 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 24年3月期1Q | 48,193 株 | 23年3月期1Q | 48,386 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定その他関連事項については、四半期決算短信[添付資料]P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 11 |
| (5) セグメント情報等 | 11 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 12 |
| (7) 重要な後発事象 | 12 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)の業績は、売上高1,379,190千円(前年同期比16.0%増)、営業利益144,452千円(同8.6%減)、経常利益131,245千円(同2.0%増)、税金等調整前四半期純利益131,245千円(同13.7%増)、四半期純利益70,226千円(同16.5%増)となりました。

各セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

(経営コンサルティング事業)

経営コンサルティング事業の当第1四半期業績は、売上高797,027千円(前年同期比6.8%減)、営業利益79,202千円(同49.1%減)となりました。

企業再生コンサルティングを中心としたコンサルティング案件の受注状況は引き続き順調でありましたが、当第1四半期において加工作業が完了し売上実現できた案件が前年同期比で減少したため、業績は前年同期比減収減益となりました。

(資本・株式・株主に関するコンサルティング事業)

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業の当第1四半期業績は、売上高120,052千円(前年同期比2.8%減)、営業損失4,377千円(前年同期は3,692千円の営業利益)となりました。

当第1四半期は、ファイナンシャルアドバイザー業務、バリュエーション業務等の案件受注活動に注力してまいりました。

(不動産コンサルティング事業)

不動産コンサルティング事業の当第1四半期業績は、売上高136,965千円(前年同期比40.3%増)、営業利益41,968千円(同330.9%増)となりました。

当第1四半期は、不動産仲介案件及び不動産有効活用を中心としたコンサルティング案件の受注が順調であり、その加工作業も順調に完了し売上計上できたことから、前年同期比増収増益となりました。

(FP関連事業)

FP関連事業の当第1四半期業績は、売上高127,376千円(前年同期比16.5%減)、営業利益225千円(前年同期は511千円の営業利益)となりました。

当期につきましては法人マーケットにおけるFP資格取得講座の受講申込及び企業実務研修実施の集中時期が第2四半期間となっていることから、当第1四半期は前年同期比減収となりましたが、業務効率化・合理化によるコスト削減により、営業利益では前年同期とほぼ同水準になりました。

(投資ファンド事業)

投資ファンド事業の当第1四半期業績は、売上高226,527千円(前年同期は3,523千円の売上高)、営業利益27,060千円(前年同期は11,789千円の営業損失)となりました。

事業承継ファンドであるキャピタルソリューション売却ファンドにおいて、投資先1社の株式を売却しキャピタルゲインを実現したことから、営業利益を確保することができました。

なお、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高28,758千円(経営コンサルティング事業14,780千円、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業12,269千円、不動産コンサルティング事業224千円、FP関連事業1,485千円)が含まれております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期連結累計期間における営業活動、投資活動、財務活動による各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(全体キャッシュ・フローの概要)

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払額80,886千円、配当金の支払額81,518千円、その他の資産の増加額150,794千円等の資金減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益が131,245千円あったこと、売上債権の減少額286,930千円、営業投資有価証券の減少額179,140千円があったこと等から226,737千円の資金増(前年同期は126,211千円の資金減)となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の資金残高は、3,228,672千円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、304,649千円(前年同期は108,497千円の資金増)となりました。

これは、法人税等の支払額80,886千円、その他の資産の増加額150,794千円があった一方で、税金等調整前四半期純利益が131,245千円あったこと、売上債権の減少額286,930千円、営業投資有価証券の減少額179,140千円(主としてキャピタルソリューション壱号ファンド投資先1社の株式売却による減少)があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、10,433千円(前年同期は96,838千円の資金減)となりました。

これは、敷金及び保証金の差入による支出3,303千円があった一方で、保険積立金の解約による収入16,668千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、88,344千円(前年同期は137,870千円の資金減)となりました。

これは、配当金の支払額81,518千円、自己株式の取得による支出4,799千円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

① セグメント別の状況

(経営コンサルティング事業)

当期(通期)につきましても、引き続き企業再生コンサルティングニーズが高い状況にあることから、順調な業績を確保することができると見込んでおります。

今後も企業再生コンサルティング対応体制をより一層強化するとともに事業承継、組織再編ニーズ等様々なコンサルティングニーズにも対応できる体制を整備してまいります。その上で中堅・中小企業はもとより企業再生ファンド等の新規顧客先の開拓を積極的に展開し、安定的な成長を目指してまいります。

(資本・株式・株主に関するコンサルティング事業)

当期(通期)につきましては、大手証券会社等の金融機関との営業ネットワークを更に強化するとともに人員増強を図り、ファイナンシャルアドバイザー業務を拡大推進していくことによりマーケットシェア拡大に努め、前年度対比増収増益を目指してまいります。

(不動産コンサルティング事業)

当期(通期)につきましては、引き続き不安定な不動産市況のもとではありますが、顧客ニーズの変化に迅速に対応し、幅広いコンサルティング業務を行うとともに賃貸管理業務及び住宅の販売仲介業務を強化することにより、安定した利益確保を目指してまいります。

(F P 関連事業)

当期(通期)につきましても厳しい事業環境が続くものと考えておりますが、資格取得講座斡旋先企業の深掘りと新規マーケットの開拓促進を地道に進めるとともに、顧客ニーズを的確に捉えたオーダーメイド型実務研修の提案等を幅広く進めることにより利益確保を目指してまいります。

(投資ファンド事業)

(a) キャピタルパートナー・二号ファンド

残存投資先2社の企業価値向上支援活動に引き続き注力してまいります。

(b) 経営コンサルティングの一環としての事業承継ファンド(キャピタルソリューション番号ファンド)

今後も大手金融機関等の協力のもと、事業承継問題を抱えている優良な中堅・中小企業をターゲットにし、投資リスクを最小限に抑えながら慎重に投資案件を発掘してまいります。

② 連結業績予想

連結業績予想を公表した平成23年5月10日時点から現時点までに当社グループの事業状況・見込に大きな変動はありませんので、平成23年5月10日に公表した連結業績予想数値に変更はありません。

平成24年3月期の連結業績予想(平成23年5月10日公表)

(単位:百万円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-------------|-------|-------|------|-------|
| 第2四半期連結累計期間 | 2,400 | 350 | 290 | 160 |
| 通期 | 5,500 | 1,000 | 880 | 480 |

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|--------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,001,934 | 3,228,672 |
| 受取手形及び売掛金 | 673,009 | 386,079 |
| 営業投資有価証券 | 921,253 | 742,113 |
| 投資損失引当金 | △291,505 | △291,505 |
| 営業投資有価証券(純額) | 629,748 | 450,608 |
| 商品及び製品 | 24,233 | 21,815 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,231 | 598 |
| 繰延税金資産 | 103,832 | 86,996 |
| その他 | 256,285 | 392,535 |
| 貸倒引当金 | △28,723 | △29,348 |
| 流動資産合計 | 4,661,552 | 4,537,957 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 225,210 | 222,254 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 18,883 | 16,737 |
| その他 | 8,289 | 7,721 |
| 無形固定資産合計 | 27,172 | 24,458 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,312,350 | 1,288,715 |
| 敷金及び保証金 | 297,332 | 298,845 |
| 繰延税金資産 | 199,288 | 200,109 |
| その他 | 230,110 | 231,180 |
| 貸倒引当金 | △39,532 | △38,570 |
| 投資その他の資産合計 | 1,999,550 | 1,980,280 |
| 固定資産合計 | 2,251,933 | 2,226,993 |
| 繰延資産 | 5,976 | 5,123 |
| 資産合計 | 6,919,462 | 6,770,074 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 59,594 | 35,503 |
| 短期借入金 | 250,000 | 250,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 180,000 | 180,000 |
| 未払法人税等 | 80,755 | 35,429 |
| 賞与引当金 | 73,665 | 143,270 |
| 返品調整引当金 | 223 | — |
| その他 | 431,527 | 316,921 |
| 流動負債合計 | 1,075,767 | 961,124 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 260,000 | 260,000 |
| 長期借入金 | 186,000 | 186,000 |
| その他 | 26,131 | 24,779 |
| 固定負債合計 | 472,131 | 470,779 |
| 負債合計 | 1,547,899 | 1,431,904 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,599,538 | 1,599,538 |
| 資本剰余金 | 1,518,533 | 1,518,533 |
| 利益剰余金 | 2,078,347 | 2,052,161 |
| 自己株式 | △226,503 | △231,303 |
| 株主資本合計 | 4,969,914 | 4,938,929 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,584 | 1,505 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,584 | 1,505 |
| 新株予約権 | 19,404 | 9,047 |
| 少数株主持分 | 380,658 | 388,688 |
| 純資産合計 | 5,371,563 | 5,338,170 |
| 負債純資産合計 | 6,919,462 | 6,770,074 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 1,188,720 | 1,379,190 |
| 売上原価 | 130,787 | 307,581 |
| 返品調整引当金戻入額 | 938 | 223 |
| 返品調整引当金繰入額 | 949 | — |
| 売上総利益 | 1,057,922 | 1,071,833 |
| 販売費及び一般管理費 | 899,741 | 927,380 |
| 営業利益 | 158,181 | 144,452 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 129 | 1,206 |
| 新株予約権戻入益 | — | 11,351 |
| その他 | 2,033 | 1,041 |
| 営業外収益合計 | 2,163 | 13,599 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,649 | 2,535 |
| 持分法による投資損失 | 21,611 | 21,611 |
| その他 | 6,456 | 2,660 |
| 営業外費用合計 | 31,717 | 26,807 |
| 経常利益 | 128,627 | 131,245 |
| 特別損失 | | |
| 役員退職慰労金 | 7,000 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 6,267 | — |
| 特別損失合計 | 13,267 | — |
| 税金等調整前四半期純利益 | 115,360 | 131,245 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,793 | 35,560 |
| 法人税等調整額 | 59,873 | 16,073 |
| 法人税等合計 | 66,667 | 51,633 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 48,692 | 79,611 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △11,567 | 9,385 |
| 四半期純利益 | 60,259 | 70,226 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 48,692 | 79,611 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △191 | △79 |
| その他の包括利益合計 | △191 | △79 |
| 四半期包括利益 | 48,501 | 79,532 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 60,068 | 70,146 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | △11,567 | 9,385 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 115,360 | 131,245 |
| 減価償却費 | 5,539 | 7,929 |
| のれん償却額 | 2,145 | 2,145 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 21,611 | 21,611 |
| 新株予約権戻入益 | — | △11,351 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 11,048 | △337 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 71,944 | 69,604 |
| 返品調整引当金の増減額(△は減少) | 10 | △223 |
| 受取利息及び受取配当金 | △129 | △1,206 |
| 支払利息 | 3,649 | 2,535 |
| 投資事業組合運用損益(△は益) | 750 | 750 |
| 営業投資有価証券の増減額(△は増加) | — | 179,140 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 238,573 | 286,930 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △5,127 | 3,050 |
| 敷金及び保証金の増減額(△は増加) | 12,701 | — |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △6,998 | △24,091 |
| その他の資産の増減額(△は増加) | △85,607 | △150,794 |
| その他の負債の増減額(△は減少) | △176,211 | △131,307 |
| 小計 | 209,259 | 385,630 |
| 利息及び配当金の受取額 | 25 | 1,142 |
| 利息の支払額 | △1,402 | △1,237 |
| 法人税等の支払額 | △99,385 | △80,886 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 108,497 | 304,649 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △4,917 | △2,061 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,000 | — |
| 出資金の分配による収入 | 3,200 | 1,100 |
| 保険積立金の解約による収入 | — | 16,668 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | — | △3,303 |
| 貸付けによる支出 | △90,000 | — |
| その他の支出 | △4,167 | △2,040 |
| その他の収入 | 47 | 71 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △96,838 | 10,433 |

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △7,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △34,000 | — |
| 少数株主からの出資受入による収入 | — | 3,071 |
| 自己株式の取得による支出 | △9,463 | △4,799 |
| 配当金の支払額 | △87,195 | △81,518 |
| 少数株主への分配金の支払額 | — | △4,413 |
| その他 | △211 | △685 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △137,870 | △88,344 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △126,211 | 226,737 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,969,907 | 3,001,934 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,843,696 | 3,228,672 |

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等
(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 合計 |
|-------------------|--------------|------------------------|---------------|----------|----------|-----------|
| | 経営コンサルティング事業 | 資本・株式・株主に関するコンサルティング事業 | 不動産コンサルティング事業 | F P 関連事業 | 投資ファンド事業 | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 836,898 | 101,902 | 97,551 | 148,845 | 3,523 | 1,188,720 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 18,365 | 21,623 | 18 | 3,845 | — | 43,851 |
| 計 | 855,263 | 123,526 | 97,569 | 152,690 | 3,523 | 1,232,572 |
| セグメント利益又は損失(△) | 155,656 | 3,692 | 9,737 | 511 | △11,789 | 157,808 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 157,808 |
| セグメント間取引消去 | 372 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 158,181 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な変動はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 合計 |
|-------------------|--------------|------------------------|---------------|----------|----------|-----------|
| | 経営コンサルティング事業 | 資本・株式・株主に関するコンサルティング事業 | 不動産コンサルティング事業 | F P 関連事業 | 投資ファンド事業 | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 782,247 | 107,783 | 136,741 | 125,891 | 226,527 | 1,379,190 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 14,780 | 12,269 | 224 | 1,485 | — | 28,758 |
| 計 | 797,027 | 120,052 | 136,965 | 127,376 | 226,527 | 1,407,949 |
| セグメント利益又は損失（△） | 79,202 | △4,377 | 41,968 | 225 | 27,060 | 144,080 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 144,080 |
| セグメント間取引消去 | 372 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 144,452 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な変動はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象
該当事項はありません。